

葛巻町監査委員告示第3号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項に基づく令和7年度国民健康保険病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計決算について、審査の結果を別紙のとおり公表する。

令和8年8月26日

葛巻町代表監査委員 馬 渕 文 雄

葛巻町監査委員 樋 口 一 男

監 第 43 号
令和 8 年 8 月 26 日

葛巻町長 鈴 木 重 男 様

葛巻町代表監査委員 馬 渕 文 雄

葛 巻 町 監 査 委 員 樋 口 一 男

令和 7 年度国民健康保険病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業
会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年 8 月 1 日法律第292号）第30条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度国民健康保険病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計決算書並びに証書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度国民健康保険病院事業会計、 水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法（昭和 27 年 8 月 1 日法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度の国民健康保険病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計決算書及び証書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

第 1 審査の対象

- ・ 令和 7 年度国民健康保険病院事業会計決算
（審査書類：決算書、財務諸表、決算附属書類）
- ・ 令和 7 年度水道事業会計決算
（審査書類：決算書、財務諸表、決算附属書類）
- ・ 令和 7 年度下水道事業会計決算
（審査書類：決算書、財務諸表、決算附属書類）

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 22 日から 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された決算書及び財務諸表等が関係法令等に準拠して作成されているか確かめ、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、計数に誤りがないか諸帳簿と照合し、不明な点は担当者の説明を求めて審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された 3 事業の決算書及び決算附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、令和 7 年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “0.0”・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
 - “△”・・・マイナス（－）、減少、低下
 - “－”・・・該当数値なし

国民健康保険病院事業会計

1 経営の成績及び予算の執行状況

(1) 患者数の動向について

令和7年度の患者数は次表のとおりである。

患者数	7年度	6年度	増 減		1日平均患者数		増 減
			人 数	率	7年度	6年度	
入院	10,057	10,585	△528	△5.0	27.6	29.0	△1.4
一般	1,643	2,071	△428	△20.7	4.5	5.7	△1.2
包括	8,414	8,514	△100	△1.2	23.1	23.3	△0.2
外来	24,980	25,344	△364	△1.4	103.2	104.3	△1.1
合計	35,037	35,929	△892	△2.5	130.8	133.3	△2.5

(単位：人、%)

- 入院患者数は、前年度比528人(5.0%)、外来患者数は、前年度比364人(1.4%)減少している。

(2) 収益的収入及び支出について

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

区 分		7年度 予算額 (A)	7年度 決算額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率	6年度決算額 【参考】
収 入	医業収益	711,103,000	632,366,480	△78,736,520	88.9	638,487,477
	医業外収益	342,457,000	343,644,675	1,187,675	100.3	306,034,491
	特別利益	105,002,000	128,575,057	23,573,057	122.5	99,618,604
収入合計① (病院事業収益)		1,158,562,000	1,104,586,212	△53,975,788	95.3	1,044,140,572
支 出	医業費用	1,195,101,000	1,093,476,255	△101,624,745	91.5	1,078,510,668
	医業外費用	11,911,000	43,852,011	31,941,011	368.2	51,093,840
	特別損失	3,000	2,305,520	2,302,520	※	1,208,697
支出合計② (病院事業費用)		1,207,015,000	1,139,633,786	△67,381,214	94.4	1,130,813,205
差引額①－②			△35,047,574			△86,672,633

※ 76850.7

(単位：円、%、税込)

- 7年度予算の執行状況は、収入については、予算額1,158,562,000円に対し、決算額1,104,586,212円で執行率95.3%、前年度比60,445,640円(5.8%)の増となった。

医業収益は、予算額711,103,000円に対し、決算額632,366,480円で執行率88.9%となり、前年度比6,120,997円(1.0%)の減となった。主な要因は、入院患者数及び外来患者数の減少によるものである。

医業外収益は、予算額342,457,000円に対し、決算額343,644,675円で執行率100.3%となり、前年度比37,610,184円(12.3%)の増となった。主な要因は、他会

計負担金及び他会計補助金の繰入基準実績による増や、医療機関等における賃上げ物価上昇支援事業費補助金による国庫補助金の皆増などによるものである。

支出については、予算額 1,207,015,000 円に対し、決算額 1,139,633,786 円で執行率 94.4%となり、前年度比 36,399,573 円（3.3%）の増となった。

医業費用は、予算額 1,195,101,000 円に対し、決算額 1,093,476,255 円で執行率 91.5%となり、前年度比 17,138,339 円（1.6%）の増となった。主な要因は減価償却費や資産減耗費の増などによるものである。

医業外費用は、予算額 11,911,000 円に対し、決算額 43,852,011 円で執行率 368.2%となり、前年度比 7,241,829 円（14.2%）の減となった。

主な要因は、消費税納付額及び控除対象外消費税等の減によるものである。

(イ) 特別利益の状況

決算額 128,575,057 円となり、前年度比 28,956,453 円（29.1%）の増となった。

主な要因は、町からの経営安定化対策のための繰入金 が 30,000,000 円増加したことや、戻入益の増などによるものである。

(ウ) 特別損失の状況

決算額 2,305,520 円となり、前年度比 1,096,823 円（90.7%）の増となった。

主な要因は、診療報酬の過年度分査定減等による過年度損益修正損の増である。

(3) 未処理欠損金の状況について

未処理欠損金などの状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	5 年度【参考】
事業収益	970,415,604	938,930,290	977,891,544
特別利益	128,511,057	99,618,604	94,704,888
総収益 (A)	1,098,926,661	1,038,548,894	1,072,596,432
事業費用	1,107,390,943	1,100,740,965	1,082,254,526
特別損失	2,305,520	1,208,697	2,837,871
総費用 (B)	1,109,696,463	1,101,949,662	1,085,092,397
当年度純利益 (△ 純損失) (C(A-B))	△ 10,769,802	△ 63,400,768	△ 12,495,965
前年度繰越欠損金(D)	722,539,560	659,138,792	646,642,827
当年度未処理欠損金(D)-(C)	733,309,362	722,539,560	659,138,792

(単位：円、税抜)

6 年度の繰越欠損金は 722,539,560 円で、7 年度純損失 10,769,802 円を加え、7 年度末の未処理欠損金は 733,309,362 円となった。

(4) 繰入状況について

一般会計からの負担金、補助金及び出資金の繰入状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	比 較	5 年度【参考】
一般会計負担金	290,515,000	283,755,000	6,760,000	273,447,000
医業収益	39,688,000	39,688,000	-	39,688,000
医業外収益	186,378,000	182,021,000	4,357,000	178,501,000
資本的収入	64,449,000	62,046,000	2,403,000	55,258,000
一般会計補助金	160,382,000	120,752,000	39,630,000	121,253,000
医業外収益	55,382,000	45,752,000	9,630,000	46,253,000
特別利益	105,000,000	75,000,000	30,000,000	75,000,000
一般会計出資金	-	-	-	-
合 計	450,897,000	404,507,000	46,390,000	394,700,000

(単位：円、税抜)

- 前年度との比較では、全体で 46,390,000 円（11.5%）の増となった。主な要因は、経営安定化対策に係る一般会計からの繰入金が 30,000,000 円増加したことや、繰入基準実績に基づく負担金及び補助金が増加したことによるものである。

(5) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度決算額 (A)	6 年度決算額 (B)	増 減 (A) - (B)
収 入	88,099,000	177,746,000	△ 89,647,000
支 出	154,591,998	242,658,835	△ 88,066,837
差 引	△ 66,492,998	△ 64,912,835	

(単位：円、税込)

2 財政状態

(1) 資産について

資産の状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	比較
① 固定資産	2,295,996,923	2,426,084,324	△ 130,087,401
有形固定資産	2,295,996,923	2,426,084,324	△ 130,087,401
土地	206,143,881	206,143,881	-
建物構築物	1,910,420,963	2,020,458,418	△ 110,037,455
器械及び備品	177,533,683	199,401,438	△ 21,867,755
車両	1,898,396	80,587	1,817,809
その他	-	-	-
② 流動資産	760,837,588	803,673,270	△ 42,835,682
現金及び預金	666,769,177	672,812,401	△ 6,043,224
未収金	101,500,989	132,801,984	△ 31,300,995
貸倒引当金	△ 10,131,179	△ 10,131,179	-
貯蔵品	2,698,601	8,190,064	△ 5,491,463
資産合計 (① + ②)	3,056,834,511	3,229,757,594	△ 172,923,083

(単位：円、税抜)

- 資産合計は 3,056,834,511 円で、前年度比 172,923,083 円（5.4％）の減となった。固定資産の減は、主に建築構築物や機械及び備品の減価償却等によるものであり、流動資産は、未収金や貯蔵品の減などによるものである。

(2) 資本について

資本は 275,296,997 円で、前年度比 10,769,802 円（3.8％）の減となった。主な要因は、当年度純損失 10,769,802 円の計上に伴う未処理欠損金の増によるものである。

(3) 負債について

負債の状況は次表のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度
① 固 定 負 債	2,311,329,690	2,438,105,350	2,500,627,209
企 業 債	2,067,753,278	2,194,528,938	2,247,565,450
退職手当引当金	243,576,412	243,576,412	253,061,759
② 流 動 負 債	222,613,402	221,254,324	212,128,945
企 業 債	147,775,660	128,897,888	124,091,711
一時借入金	-	-	-
未払金	52,272,216	71,060,820	67,698,045
消費税	1,686,200	256,400	909,400
預かり金	325,233	564,930	974,992
賞与引当金	20,554,093	20,474,286	18,454,797
③ 繰 延 収 益	247,594,422	284,331,121	282,455,043
長期前受金	1,275,562,988	1,229,687,865	1,152,090,187
長期前受金収益化累計額	△ 1,027,968,566	△ 945,356,744	△ 869,635,144
負債合計（①+②+③）	2,781,537,514	2,943,690,795	2,995,211,197

（単位：円、税抜）

- 負債合計は 2,781,537,514 円で、前年度比 162,153,281 円（5.5％）の減となった。主な要因は、企業債の償還等による固定負債の減や、長期前受金の収益化に伴う繰延収益の減などによるものである。

(4) 不良債務について

流動資産合計額から流動負債合計額を差し引いた金額が、マイナスの場合は不良債務という。

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
流動資産合計額(A)	760,837,588	803,673,270	889,735,317
流動負債合計額(B)	222,613,402	221,254,324	212,128,945
差 引 (A)-(B)	538,224,186	582,418,946	677,606,372
医業収益	626,949,360	633,077,704	661,634,764
不良債務比率	-	-	-

（単位：円、税抜）

- 流動資産合計額が流動負債合計額を上回っており、不良債務は発生していない。

(5) 未収金について

個人未収金の状況は、次表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
医 業 未 収 金	13,170,712	13,493,251	13,398,917
現年度	1,719,711	2,226,720	1,963,586
過年度	11,451,001	11,266,531	11,435,331
医 業 外 未 収 金	-	-	-
合 計	13,170,712	13,493,251	13,398,917

(単位：円)

- 未収金合計は、前年度対比で 322,539 円（2.4％）減少した。医業未収金のうち過年度の未収金は、前年度対比で 184,470 円（1.6％）増加し、現年度の未収金は、507,009 円（22.8％）減少した。

未収金合計は減少しているものの、過年度分は増加していることから、引き続き未収金の縮減と適切な債権管理に努められたい。

3 資金状況

7年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入、返済による収入、支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		7 年度	6 年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当期純損失	△ 10,769,802	△ 63,400,768	52,630,966
	減価償却費	149,447,795	136,426,123	13,021,672
	引当金の増減額（△は減少）	79,807	△ 7,465,858	7,545,665
	長期前受金戻入額	△ 103,935,699	△ 100,169,922	△ 3,765,777
	受取利息及び受取配当金	△ 22,420	△ 6,332	△ 16,088
	支払利息	8,144,361	7,760,299	384,062
	有形固定資産除却損等	4,094,615	368,000	3,726,615
	営業活動による資産及び負債の増減	-	-	-
	未収金の増減額（△は増加）	31,300,995	△ 28,934,786	60,235,781
	たな卸資産の増減額	5,491,463	1,649,898	3,841,565
	前払金の増減額（△は増加）	-	-	-
	未払金（未払債務）の増減額（△は減少）	△ 17,358,804	2,709,775	△ 20,068,579
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 239,697	△ 410,062	170,365
	その他（営業活動以外の物）	-	-	-
	固定資産の売却	-	-	-
	小計	66,232,614	△ 51,473,633	117,706,247
	利息及び配当金の受取額	22,420	6,332	16,088
	利息の支払額	△ 8,144,361	△ 7,760,299	△ 384,062
	その他	-	-	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	58,110,673	△ 59,227,600	117,338,273
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 23,455,009	△ 107,935,000	84,479,991
	有形固定資産の売却による収入	-	-	-
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,449,000	62,046,000	2,403,000
	国庫補助金による収入	2,750,000	40,000,000	△ 37,250,000
	その他	-	-	-
	投資活動によるキャッシュ・フロー	43,743,991	△ 5,889,000	49,632,991
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	一時借入金の返済による支出	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	20,900,000	75,700,000	△ 54,800,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 128,797,888	△ 123,930,335	△ 4,867,553
	企業債取扱諸費の支払い	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金による収入	-	-	-
	他会計からの出資による収入	-	-	-
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,897,888	△ 48,230,335	△ 59,667,553
	資金増加額	△ 6,043,224	△ 113,346,935	107,303,711
	資金期首残高	672,812,401	786,159,336	△ 113,346,935
	資金期末残高	666,769,177	672,812,401	△ 6,043,224

（単位：円、税抜）

4 総括

7年度決算は、10,769,802円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は733,309,362円となった。前年度と比較すると純損失は52,630,966円縮小したものの、医業収益は入院・外来患者数の減少により前年度を下回っている。一方、一般会計からの負担金及び補助金の増、国庫補助金の皆増、経営安定化対策に係る繰入金の増などにより総収益は増加しており、これらが純損失縮小の大きな要因となっている。

病院経営を取り巻く環境は、人口減少や高齢化による医療需要の変化に加え、国が進める病床機能の分化・連携や在宅医療の充実など、医療提供体制そのものが大きな転換期にある。また、人件費や材料費、光熱水費をはじめとする諸経費が上昇する一方、診療報酬による収入だけではこれらの増加を十分に吸収することが難しいという、自治体病院共通の構造的な課題もある。特に、地域医療を担う自治体病院には、経営効率だけでは捉えることのできない不採算・政策的医療を担う役割も求められており、厳しい経営環境が続くものと考えられる。

このような中、7年度は、地域包括ケア病床の効率的な運用や適正なベッドコントロールによる病床利用率の向上に努めるとともに、地域連携室を中心とした急性期医療機関や介護施設等との連携による患者確保、訪問看護及び訪問リハビリの提供回数向上など、入院医療から在宅医療まで地域の実情に応じた医療提供体制の充実に取り組んでいる。こうした取組は、病院経営の改善のみならず、地域住民が住み慣れた地域で安心して医療を受け続けるためにも重要であり、評価するものである。

一方、医業収益が減少する中、純損失は前年度から大幅に縮小している。これは一般会計からの繰入金等に支えられている面も大きいことから、引き続き患者確保等による医業収益の向上と経費節減の双方に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

未収金については、個人未収金が前年度に比較し322,539円減少しており、収入確保に向けた取組を評価するものである。一方、過年度分の未収金は増加していることから、未収金の早期解消に努められたい。

今後も「国民健康保険葛巻病院経営強化プラン」に基づき、経営の効率化と医療機能の充実を両立させ、一層の経営改善に取り組まれることを望むものである。

水道事業会計

1 経営の成績及び予算の執行状況

(1) 事業の状況について

令和7年度の業務状況は次表のとおりである。

項目 \ 区分	7年度 (A)	6年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
行政区域内人口 (人)	5,035	5,217	△182	△3.5
年度末給水人口 (人)	4,823	4,925	△102	△2.1
普及率 (%)	95.8	94.4	1.4	1.5
年間総配水量 (m³)	1,077,685	984,264	93,421	9.5
年間総有収水量 (m³)	528,279	535,069	△6,790	△1.3
年間有収率 (%)	49.0	54.4	△5.4	△9.9
年間料金収入 (円)	135,207,874	118,321,017	16,886,857	14.3
給水原価 ※税抜 (円)	306	305	1	0.3
供給単価 ※税抜 (円)	233	201	32	15.9

■ 7年度末における給水人口は4,823人で、前年度と比較すると、102人(2.1%)減少している。行政区域内人口に対する普及率は95.8%で前年度より1.4ポイント増加した。年間総配水量は1,077,685立方メートルで、前年度と比較すると、93,421立方メートル(9.5%)増加している。

配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は49.0%で、前年度より5.4ポイント減少している。

年間料金収入は135,207,874円で、前年度と比較すると16,886,857円(14.3%)増加している。

(2) 収益的収入及び支出について

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

区 分		7年度 予算額 (A)	7年度 決算額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率
収 入	営業収益	134,583,000	136,954,274	2,371,274	101.8
	営業外収益	42,027,000	42,799,019	772,019	101.8
	特別利益	3,000	-	△3,000	-
収入合計① (水道事業収益)		176,613,000	179,753,293	3,140,293	101.8
支 出	営業費用	191,180,000	189,075,709	△2,104,291	98.9
	営業外費用	12,873,000	11,602,081	△1,270,919	90.1
	特別損失	3,000	-	△3,000	-
支出合計② (水道事業費用)		204,056,000	200,677,790	△3,378,210	98.3
差引額① - ②			△20,924,497		

(単位：円、%、税込)

- 7年度予算の執行状況は、収入については、予算額 176,613,000 円に対し、決算額 179,753,293 円となった。

営業収益は、予算額 134,583,000 円に対し、決算額 136,954,274 円となり、営業外収益は、予算額 42,027,000 円に対し、決算額 42,799,019 円となった。

支出については、予算額 204,056,000 円に対し、決算額 200,677,790 円で執行率 98.3%となった。

営業費用は、予算額 191,180,000 円に対し、決算額 189,075,709 円で執行率 98.9%となり、営業外費用は、予算額 12,873,000 円に対し、決算額 11,602,081 円で執行率 90.1%となった。

(イ) 特別利益の状況

減価償却費の精査による過年度損益修正益などの特別利益はなかった。

(3) 未処理欠損金の状況について

未処理欠損金などの状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	比 較
事業収益	167,397,622	153,158,085	14,239,537
特別利益	-	-	-
総収益 (A)	167,397,622	153,158,085	14,239,537
事業費用	196,039,152	199,846,411	△ 3,807,259
特別損失	-	-	-
総費用 (B)	196,039,152	199,846,411	△ 3,807,259
当年度純利益 (△純損失) (C(A-B))	△ 28,641,530	△ 46,688,326	18,046,796
前年度繰越欠損金 (D)	269,842,760	223,154,434	46,688,326
当年度未処理欠損金 (D)-(C)	298,484,290	269,842,760	28,641,530

(単位:円、税抜)

- 6年度の繰越欠損金は 269,842,760 円で、7年度純損失 28,641,530 円を加え、7年度末の未処理欠損金は 298,484,290 円となった。

(4) 繰入状況について

一般会計からの補助金及び出資金の繰入状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	比 較
他会計補助金	6,836,911	6,099,066	737,845
出 資 金	66,794,458	67,761,593	△ 967,135
合 計	73,631,369	73,860,659	△ 229,290

(単位:円、税抜)

- 前年度との比較では、全体で 229,290 円 (0.3%) の減となった。他会計補助金は 737,845 円増加した一方、出資金は 967,135 円減少した。

(5) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度決算額 (A)	6 年度決算額 (B)	増減 (A) - (B)
収 入	173,885,458	255,267,593	△ 81,382,135
支 出	225,678,693	312,847,198	△ 87,168,505
差 引	△ 51,793,235	△ 57,579,605	

(単位：円、税込)

- 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 51,793,235 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

2 財政状態

(1) 資産について

資産の状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	比較
① 固定資産 (ア + イ)	2,697,892,662	2,697,940,261	△ 47,599
ア 有形固定資産	2,696,337,462	2,696,385,061	△ 47,599
土地	47,216,571	47,216,571	-
建物	82,972,621	86,354,571	△ 3,381,950
構築物	2,379,587,823	2,351,088,585	28,499,238
機械及び装置	142,160,527	150,509,070	△ 8,348,543
車両運搬具	1,367,695	1,698,662	△ 330,967
工具器具及び備品	348,750	399,375	△ 50,625
建物仮勘定	42,683,475	59,118,227	△ 16,434,752
イ 無形固定資産	1,555,200	1,555,200	-
電話加入権	1,555,200	1,555,200	-
② 流動資産	101,239,926	105,435,375	△ 4,195,449
現金及び預金	100,362,675	95,972,974	4,389,701
未収金	806,211	9,356,501	△ 8,550,290
貯蔵品	71,040	105,900	△ 34,860
資産合計 (① + ②)	2,799,132,588	2,803,375,636	△ 4,243,048

(単位：円、税抜)

- 資産合計は 2,799,132,588 円で、前年度との比較では 4,243,048 円 (0.2%) の減となった。有形固定資産は、水道管布設工事等による資産の取得があった一方、減価償却等により前年度と比較して 47,599 円減少した。

流動資産の合計は、101,239,926 円で、前年度との比較では 4,195,449 円 (4.0%) の減となった。現金及び預金は増加した一方、未収金が減少している。

(2) 資本について

資本の合計は、597,561,286 円となった。

(3) 負債について

負債の状況は次表のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	比 較
① 固 定 負 債 (A)	1,173,554,126	1,191,030,027	△ 17,475,901
企業債	1,173,554,126	1,191,030,027	△ 17,475,901
② 流 動 負 債 (B)	104,502,687	116,670,411	△ 12,167,724
企業債	102,876,000	114,865,000	△ 11,989,000
未払金	787,572	1,137,296	△ 349,724
前受金	6,115	6,115	-
引当金	833,000	662,000	171,000
③ 繰 延 収 益 (C)	923,514,489	936,266,840	△ 12,752,351
長期前受金	1,240,046,697	1,218,255,697	21,791,000
長期前受金収益化累計額	△ 316,532,208	△ 281,988,857	△ 34,543,351
負債合計 (A+B+C)	2,201,571,302	2,243,967,278	△ 42,395,976

(単位：円、税抜)

- 負債合計は 2,201,571,302 円で、前年度比 42,395,976 円（1.9％）の減となった。主な要因は、企業債の償還額が新規借入額を上回ったことによる企業債残高の減少と、長期前受金の収益化に伴う繰延収益の減少によるものである。

(4) 不良債務について

流動資産合計額から流動負債合計額を差し引いた金額がマイナスの場合は、不良債務という。

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較
流動資産合計額(A)	101,239,926	105,435,375	△ 4,195,449
流動負債合計額(B)	104,502,687	116,670,411	△ 12,167,724
差引 (A)-(B)	△ 3,262,761	△ 11,235,036	7,972,275
営業収益	124,640,274	109,315,673	15,324,601
不良債務比率	2.6%	10.3%	-

(単位：円、税抜)

- 3,262,761 円の不良債務が発生しており、不良債務比率は前年度比 7.7 ポイント減の 2.6%となっている。

(5) 未収金について

個人未収金の状況は、次表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
営業未収金	480,106	898,177	549,415
現年度	442,464	882,216	549,415
過年度	37,642	15,961	-
営業外未収金	-	-	-
合 計	480,106	898,177	549,415

(単位：円)

■ 営業未収金 480,106 円で、前年度比 418,071 円（46.5%）減少した。

3 資金状況

7 年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入、返済による収入、支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当期純利益	△ 28,641,530	△ 46,688,326	18,046,796
	減価償却費	100,455,674	103,366,888	△ 2,911,214
	引当金の増減額（△は減少）	171,000	-	171,000
	長期前受金戻入額	△ 34,543,351	△ 36,652,194	2,108,843
	受取利息及び受取配当金	△ 165,061	△ 31,918	△ 133,143
	支払利息	11,602,081	10,479,669	1,122,412
	有形固定資産除却損等	457,505	1,092,091	△ 634,586
	営業活動による資産及び負債の増減	-	-	-
	未収金の増減額（△は増加）	8,550,290	△ 8,807,086	17,357,376
	たな卸資産の増減額	34,860	26,960	7,900
	前払金の増減額（△は増加）	-	-	-
	未払金（未払債務）の増減額（△は減少）	△ 349,724	△ 2,145,787	1,796,063
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	-	-	-
	その他（営業活動以外の物）	-	-	-
	固定資産の売却	-	-	-
	小計	57,571,744	20,640,297	36,931,447
	利息及び配当金の受取額	165,061	31,918	133,143
	利息の支払額	△ 11,602,081	△ 10,479,669	△ 1,122,412
	その他	-	-	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	46,134,724	10,192,546	35,942,178
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 100,865,580	△ 178,208,780	77,343,200
	有形固定資産の売却による収入	-	-	-
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	-	-	-
	国庫補助金による収入	21,791,000	56,106,000	△ 34,315,000
	その他	-	-	-
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,074,580	△ 122,102,780	43,028,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	一時借入金の返済による支出	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	85,300,000	131,400,000	△ 46,100,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,764,901	△ 116,847,196	2,082,295
	企業債取扱諸費の支払い	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金による収入	-	-	-
	他会計からの出資による収入	66,794,458	67,761,593	△ 967,135
	財務活動によるキャッシュ・フロー	37,329,557	82,314,397	△ 44,984,840
	資金増加額	4,389,701	△ 29,595,837	33,985,538
	資金期首残高	95,972,974	125,568,811	△ 29,595,837
	資金期末残高	100,362,675	95,972,974	4,389,701

（単位：円、税抜）

4 総括

7年度の決算は、損益勘定において28,641,530円の純損失が生じており、この結果、繰越欠損金が増加し、当年度未処理欠損金は298,484,290円となった。前年度と同様、資産の減価償却費が100,455,674円と多額であったことが大きな要因である。営業費用184,437,071円のうち、減価償却費が54.5%を占めている。

水道経営については、令和7年1月に行った水道料金改定により給水収益の確保を図り、収支均衡を意識した経常費用の抑制に努めるとともに、経営戦略の見直しを行い、収支計画の精査など経営の健全化に取り組んでいる。

料金改定等により年間料金収入は前年度から増加し、純損失は前年度より縮小した。一方、経常収支比率は85.4%、料金回収率は76.1%と、いずれも100%を下回っており、引き続き経営改善が必要な状況にある。

また、年間総配水量が増加する一方、年間総有収水量は減少し、有収率は49.0%となっている。慢性的な漏水等の影響が示されていることから、計画的な管路更新と適切な維持管理、漏水対策を進め、事業の効率性を高めるよう努められたい。

今後も、「葛巻町水道ビジョン」に掲げる「健全経営【持続】」、「安全で安定的な水道水の確保【安全】」、「施設の防災対策強化【強靱】」の実現に向け、経営状況を的確に把握しながら経営基盤の強化と施設の計画的な更新を進め、安定的な給水の確保と持続可能な水道事業の運営に取り組むことが望まれる。

下水道事業会計

1 経営の成績及び予算の執行状況

(1) 事業の状況について

令和 7 年度の業務状況は次表のとおりである。

項目 \ 区分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
行政区域内人口 (人)	5,035	5,217	△182	△3.5
処理区域内人口 (人)	3,196	3,252	△56	△1.7
普及率 (%)	63.5	62.3	1.2	1.9
処理区域内接続人口 (人)	2,883	2,921	△38	△1.3
水洗化率 (%)	57.3	56.0	1.3	2.3
処理戸数 (戸)	1,368	1,359	9	0.7
年間総処理水量 (m³)	294,092	293,797	295	0.1
一日平均処理水量 (m³)	806	805	1	0.1
有収水量 (m³)	255,248	261,246	△5,998	△2.3
有収率 (%)	86.8	88.9	△2.1	△2.4

■ 7 年度末における処理戸数は 1,368 戸で、前年度と比較すると、9 戸 (0.7%) 増加している。行政区域内人口に対する普及率は 63.5% で前年度と比較すると 1.2 ポイント (1.9%) 増加している。年間総処理水量は 294,092 立方メートルで、前年度と比較すると、295 立方メートル (0.1%) 増加している。

年間総処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 86.8% で、前年度より 2.1 ポイント減少している。

(2) 収益的収入及び支出について

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

区 分		7 年度 予算額 (A)	7 年度 決算額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率
収 入	営業収益	42,310,000	42,342,344	32,344	100.1
	営業外収益	116,263,000	116,605,708	342,708	100.3
	特別利益	3,000	-	△3,000	-
収入合計① (下水道事業収益)		158,576,000	158,948,052	372,052	100.2
支 出	営業費用	145,904,000	144,882,247	△1,021,753	99.3
	営業外費用	10,921,000	11,873,834	952,834	108.7
	特別損失	3,000	-	△3,000	-
支出合計② (下水道事業費用)		156,828,000	156,756,081	△71,919	100.0
差引額① - ②			2,191,971		

(単位：円、%、税込)

- 7年度予算の執行状況は、収入については、予算額 158,576,000 円に対し、決算額 158,948,052 円となった。

営業収益は、予算額 42,310,000 円に対し、決算額 42,342,344 円となり、営業外収益は、予算額 116,263,000 円に対し、決算額 116,605,708 円となった。

支出については、予算額 156,828,000 円に対し、決算額 156,756,081 円で執行率 100.0%となった。

営業費用は、予算額 145,904,000 円に対し、決算額 144,882,247 円で執行率 99.3%となり、営業外費用は、予算額 10,921,000 円に対し、決算額 11,873,834 円で執行率 108.7%となった。

(1) 特別利益の状況

減価償却費の精査による過年度損益修正益などの特別利益はなかった。

(3) 未処分利益剰余金の状況について

未処分利益剰余金などの状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	比 較
事業収益	155,098,748	153,359,716	1,739,032
特別利益	-	-	-
総収益 (A)	155,098,748	153,359,716	1,739,032
事業費用	152,817,271	151,400,296	1,416,975
特別損失	-	-	-
総費用 (B)	152,817,271	151,400,296	1,416,975
当年度純利益(△純損失)(C(A-B))	2,281,477	1,959,420	322,057
前年度繰越利益剰余金(D)	1,959,420	-	1,959,420
当年度未処分利益剰余金	4,240,897	1,959,420	2,281,477

(単位:円、税抜)

- 6年度の繰越利益剰余金 1,959,420 円に、7年度純利益 2,281,477 円を加え、7年度末の未処分利益剰余金は 4,240,897 円となった。

(4) 繰入状況について

一般会計からの補助金及び出資金の繰入状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	比 較
他会計補助金	10,581,000	12,461,000	△1,880,000
他会計負担金	27,848,157	31,454,000	△3,605,843
出 資 金	70,180,843	71,724,000	△1,543,157
合 計	108,610,000	115,639,000	△7,029,000

(単位:円、税抜)

- 7年度の一般会計からの繰入額は全体で 108,610,000 円となり、前年度と比較すると 7,029,000 円減少している。

(5) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度決算額 (A)	6 年度決算額 (B)	増減 (A) - (B)
収 入	124,167,843	220,132,087	△95,964,244
支 出	148,242,234	147,444,876	797,358
差 引	△24,074,391	72,687,211	

(単位：円、税込)

■ 資本的収入額 124,167,843 円に対し資本的支出額 148,242,234 円となっており、不足額 24,074,391 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

2 財政状態

(1) 資産について

資産の状況は次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	比較
① 固定資産 (ア + イ)	2,277,468,126	2,347,467,189	△69,999,063
ア 有形固定資産	2,238,595,626	2,309,386,689	△70,791,063
土地	59,620,832	59,620,832	-
建物	73,831,431	76,643,645	△2,812,214
構築物	1,607,664,443	1,671,442,310	△63,777,867
機械及び装置	497,478,920	501,679,902	△4,200,982
イ 無形固定資産	28,578,000	29,854,000	△1,276,000
ソフトウェア	2,178,000	2,904,000	△726,000
その他無形固定資産	26,400,000	26,950,000	△550,000
ウ 投資その他の資産	10,294,500	8,226,500	2,068,000
基金	10,294,500	8,226,500	2,068,000
② 流動資産	117,768,948	116,178,095	1,590,853
現金及び預金	116,314,863	112,646,326	3,668,537
未収金	1,454,085	3,531,769	△2,077,684
貯蔵品	-	-	-
資産合計 (① + ②)	2,395,237,074	2,463,645,284	△68,408,210

(単位：円、税抜)

■ 固定資産の合計が 2,277,468,126 円、流動資産の合計が 117,768,948 円となっており、資産合計は 2,395,237,074 円となっている。固定資産は、町整備型浄化槽の整備等による資産の取得があったものの、減価償却が進んだことなどにより前年度から減少している。一方、流動資産は増加しており、未収金は減少したものの、現金及び預金が増加したことが要因である。

(2) 資本について

資本の合計は、409,853,375 円となった。

(3) 負債について

負債の状況は次表のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	比 較
① 固 定 負 債 (A)	709,122,207	785,684,749	△76,562,542
企業債	709,122,207	785,684,749	△76,562,542
② 流 動 負 債 (B)	134,205,030	131,017,636	3,187,394
企業債	120,206,000	121,038,000	△832,000
未払金	13,999,030	9,979,636	4,019,394
前受金	-	-	-
引当金	-	-	-
③ 繰 延 収 益 (C)	1,142,056,462	1,209,551,844	△67,495,382
長期前受金	1,292,973,184	1,282,486,184	10,487,000
長期前受金収益化累計額	△150,916,722	△72,934,340	△77,982,382
負債合計 (A+B+C)	1,985,383,699	2,126,254,229	△140,870,530

(単位：円、税抜)

■ 固定負債 709,122,207 円、流動負債 134,205,030 円、繰延収益 1,142,056,462 円となっており、負債合計は 1,985,383,699 円となっている。

(4) 不良債務について

流動資産合計額から流動負債合計額を差し引いた金額がマイナスの場合は、不良債務という。

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較
流動資産合計額(A)	117,768,948	116,178,095	1,590,853
流動負債合計額(B)	134,205,030	131,017,636	3,187,394
差引 (A)-(B)	△16,436,082	△14,839,541	△1,596,541
営業収益	38,493,040	35,680,420	2,812,620
不良債務比率	42.7%	41.6%	-

(単位：円、税抜)

■ 16,436,082 円の不良債務が発生しており、不良債務比率は 42.7%となっている。

(5) 未収金について

個人未収金の状況は、次表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
営業未収金	103,235	113,916	
現年度	103,235	113,916	
過年度	-	-	
営業外未収金	-	-	
合 計	103,235	113,916	

(単位：円)

■ 7 年度末の営業未収金は、103,235 円となっている。

3 資金状況

7年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入、返済による収入、支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当期純利益	2,281,477	1,959,420	322,057
	減価償却費	95,051,734	94,416,112	635,622
	引当金の増減額（△は減少）	-	-	-
	長期前受金戻入額	△77,982,382	△72,934,340	△5,048,042
	受取利息及び受取配当金	△194,169	△53,725	△140,444
	支払利息	10,580,157	11,742,281	△1,162,124
	有形固定資産除却損等	-	-	-
	営業活動による資産及び負債の増減	-	-	-
	未収金の増減額（△は増加）	2,077,684	△86,074	2,163,758
	たな卸資産の増減額	-	-	-
	前払金の増減額（△は増加）	-	-	-
	未払金（未払債務）の増減額（△は減少）	4,019,394	1,157,010	2,862,384
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	-	-	-
	その他（営業活動以外の物）	-	-	-
	固定資産の売却	-	-	-
	小計	35,833,895	36,200,684	△366,789
	利息及び配当金の受取額	194,169	53,725	140,444
	利息の支払額	△10,580,157	△11,742,281	1,162,124
	その他	-	-	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	25,447,907	24,512,128	935,779
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△22,984,671	△20,772,030	△2,212,641
	有形固定資産の売却による収入	-	-	-
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	-	-	-
	国庫補助金による収入	7,107,000	10,192,000	△3,085,000
	基金の積立による支出	△2,068,000	△1,983,000	△85,000
	その他	3,380,000	95,916,087	△92,536,087
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,565,671	83,353,057	△97,918,728
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	一時借入金の返済による支出	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	43,500,000	42,300,000	1,200,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△120,894,542	△122,616,087	1,721,545
	企業債取扱諸費の支払い	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金による収入	-	-	-
	他会計からの出資による収入	70,180,843	71,724,000	△1,543,157
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,213,699	△8,592,087	1,378,388
	資金増加額	3,668,537	99,273,098	△95,604,561
	資金期首残高	112,646,326	13,373,228	99,273,098
	資金期末残高	116,314,863	112,646,326	3,668,537

（単位：円、税抜）

4 総括

町の下水道事業会計は、公営企業会計移行後2年目となり、7年度の決算は、損益勘定において、純利益が2,281,477円となった。

経営成績については、経営の健全性を示す経常収支比率は101.5%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は83.9%となり、事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回っている状況である。

このような状況下において、目標を下回るとはいえ、着実に浄化槽整備工事を進めるなど水洗化の普及に努めている。また、収入合計の対前年伸び率1.1パーセントに対し支出合計の伸び率が0.9パーセントになっており、諸物価高騰の中で経費節減の努力がうかがえる。

下水道事業の主たる目的は、公衆衛生の向上や水質保全等の維持に必要不可欠な事業であり、将来にわたった安定的な事業経営が必要である。

引き続き、水洗化率の向上を図りながら、葛巻町総合計画後期基本計画及びいわて汚水処理ビジョン2025に基づく円滑な事業運営が望まれる。